

阿藤誠・早瀬保子編著

# 『ジェンダーと人口問題』

シリーズ・人口学研究11 大明堂 2002年  
ix+262ページ

なが せ のぶ こ  
永瀬 伸子

## I

本書は、人口研究に「ジェンダー視点」の光をあてた10人の研究者による研究書である。「少子化」は日本の大きな課題だが、発展途上国と先進国を対象に、歴史の視点から出生行動を縦横に扱う本書を読むと「子供が産まれること」をより広い視点で見直すことができる。各章は独立しているが、通読する中でジェンダー（文化的社会的性差）が、結婚慣行や家族のあり方、そして避妊技術、栄養、医療技術や経済発展段階と複合的にあいまって、「子供が産まれること」にいかに大きな影響を与えるかを深く感じる。

本書の構成は以下のとおりである。

### 序

- 第1章 ジェンダー的視点からみた人口問題（阿藤誠）
- 第2章 ジェンダー問題としての出生性比——アジア諸国からの考察——（林謙治）
- 第3章 途上国における死亡の男女格差（高濱美保子）
- 第4章 ジェンダーと途上国の人口移動（早瀬保子）
- 第5章 ジェンダーと途上国の出生力転換（西川由比子）
- 第6章 ジェンダーと先進国の出生力転換（岩澤美帆）
- 第7章 日本における結婚市場の分析（鈴木透）

- 第8章 男性の家庭役割とジェンダー・システム——日米比較の視点から——（津谷典子）
- 第9章 日本における高齢化とジェンダー（嵯峨座晴夫）
- 第10章 リプロダクティブ・ヘルス／ライツと現代社会（佐藤龍三郎）

ジェンダー視点とは何か。もともと人口推計では、性は不可欠な分析変数であるが、「生物学的な性差」としてではなく「社会文化的な両性の関係」を出生、死亡、人口移動研究に取り入れることが本書のテーマである（第1章）。ジェンダー研究は日本でも盛んになりつつあるが、本書の筆者の多くは伝統的な手法で人口関連の論文を書いてきた研究者である。こうしたグループがジェンダーと銘打って人口研究を行うことはおそらく初めての試みだろう。とられている手法は保守的で通常的手法であるが、本書を読み終えると、「ジェンダー」の視点の有効性を多くの読者は感じるであろう。

「男の子がほしい」、「女の子がほしい」といった親の好みは両性がどう異なる存在であるかを反映した社会によって異なる。日本でもかつては男の子を産むと「でかした」と言われることがあった。しかし経済発展とともに女性の地位が向上し、明示的な男児選好は減るのではないかと考えられた。ところが一人っ子政策による制約が強い中国ばかりでなく、自由な出産が可能でかつ1人当たりの所得水準も上昇しているお隣の韓国で歪みが目に見える形で拡大している。第2章では韓国の数字を挙げ、例えば1990年には女の子に対して男の子が16%多く産まれていることを示す。これは1980年代よりもさらに大きな歪みである。経済発展によって家族が望む子ども数大幅に減少した。韓国でも少産化が急速に進んでいる。しかし男子が家族の誇りであるとする家族規範の変化が遅れ、「男子」がほしいという希望は非対称に強いままである。一方で所得上昇は医療技術へのアクセスを容易にし、男女の見分けを可能にする。男女の見分けが可能になるのは中絶可能ぎりぎりの頃であるにもかかわらず、おそらく多くの

中絶が行われた結果、出産性比の格差が拡大したと推論する。経済発展とジェンダー構造のねじれが生む社会の歪みを明確に示した事例と言える。次に出生後をみても、乳幼児の死亡率に有意な男女差がある国は現存する。ダウリー（持参金）のある南インドがその例であり、男児ほどには女兒に医療を受けさせないのがその原因だろうとしている。ある社会においては命の重みが性によって異なってしまうことが数値として突きつけられるとひるむものを感じるが、日本も例外ではなかった。日本でも女性の寿命が1920年代には有意に短かったということが指摘される（第3章）。

国際労働移動をジェンダー視点でみるとまた興味深い（第4章）。生涯でみるとどの年齢階層でどの時期に移動が多いか、どのような男女差があるかは、社会構造や産業構造の反映でもあり、さらに受入国が労働者の家族をも受け入れるか否かといった移民政策にも影響される。一般には男子の方が国際労働移動が多いが、フィリピンなど特定の国では家事サービスや看護婦などの需要増加が男性を上回る女性の労働移動を起こしている。国際労働移動のジェンダー視点での研究の要請は移動の活発化とともに高まっているだろう。

人口転換はなぜ起こったのかについては2章が設けられる。まずは発展途上国について扱う第5章、次いで先進国について扱う第6章である。第5章は現代の途上国の分析であり、乳幼児死亡率、女性の結婚年齢や学歴等と各国の出生率の関係を分析している。また教育、所得などジェンダー開発指数にみられる女性の地位が高まるほど出生率が下がることなどを、途上国を対象に相関図で示す。一方、第6章は先進国で20世紀前半に起きた出生力変動に関する通説の批判に関するサーベイ論文となっている。出生力変動をめぐる仮説として、多産多死から多産少死を経て少産少死に至るという人口転換論、大家族から性別役割分業に基づく核家族モデルへの転換、また個人の合理的選択として出生行動を説明する家族の経済学などが挙げられる。これに対して歴史人口学、社会史、女性学が挑戦したとする。歴史人口学は住民台帳を用いた研究等によってイギリスの家

族規模は前工業化段階においても大家族ではなかったことを示す。また女性学は性別役割に基づく機能家族や母性という価値観は19世紀の近代社会の成立の中で登場した一類型に過ぎないことを示す。18世紀後半までは女性は出産に疲弊し出産は命を奪いかねない危険なものとみなされていたこと、19世紀になると結婚し子どもを産んでこそ一人前とみなされる観念が定着したこと、また使用人を含む家庭の中で行われていた子育てを個別化した世帯で母親が担うというジェンダー化過程等も19世紀以後女性が多産を望まなくなった背景にあることなどが他の要因とともに挙げられ、新しい家族道徳観が出生力転換に大きい役割を果たしたとする。この文脈では、現代のさらなる出生率低下、第二の人口転換の理解には、同棲、出産時期の選択、多様な家族など、ライフスタイルの変化という視点が不可欠であることを指摘している。

第7章から第9章が日本の分析である。第7章は結婚分析を行う。結婚については相手との年齢、学歴、職業などのマッチングという視点での分析となっている。一定の属性の男性と一定の属性の女性とがお互いを好むとして、その関係を推計し、そのうえで属性変化（例えば相対的な女性の学歴上昇）が起きたらどのような変化が起こるかをとらえようとする試みであり、これまでの日本の結婚行動の実証分析についてのサーベイも行われている。第8章は夫の家事時間と家事分担の日米比較として、個票データを用いた両国の家事時間と育児時間の分析を行っている。そのうえで、両国の男性の行動の類似性をも指摘したうえで、大きい差異を抽出する。例えば女性の仕事時間が増えると、米国の男性の家事時間は比例的に増えるが、日本の男性ではそうした効果がみられず妻がフルタイム就業の場合のみに増えること、育児時間についても、米国と異なり日本ではほとんど妻の就業の影響を受けなかったことなどである。男性の家事時間が日本ではほとんど妻の状況に依存して変更されないというこの理由を、筆者は「ジェンダー・システムの厳格さ」という言葉を用いているがなるほどこれ以外の表現は考えられない。第9章は日本の高齢期の分析を行う。そして数

値を挙げて、高齢期の男女の死亡年齢、配偶関係、健康状態、就業状態や所得、生活時間や介護の状態について示し、高齢期の男女の所得格差や生活時間の差異を提示する。なお第2次世界大戦による男子死亡の影響を受けたコホートとして、1910年から25年生まれは男性比率がとりわけ低いことが指摘される。戦争の影響がこうした形で、一定のコホートの一定の性の生存状況に強く残っていることも、戦争に行くのは男性だったということの結果である。

最終章はリプロダクティブ・ヘルス／ライツと現代社会についてを扱う。この概念は狭くは妊娠・出産をめぐる健康と自己決定権であるが、広くは自分の身体をコントロールする自由と権利を意味しているとする。それは途上国で展開された家族計画という人口政策のあり方に対する批判として出てきた概念でもあり、ジェンダー関係や社会構造を無視しても男尊女卑や貧富の差といった社会制度を残したままでは、避妊の普及には限界があるという認識に基づくものでもある。途上国だけでなく、先進国、日本の現状と課題についてもふれられる。日本の中絶、性感染症、性暴力などが取り上げられ、日本の問題は、性を否定的あるいは商業的にとらえる社会的風潮、性に関する意思決定の不明確さ、男女の意思疎通の不足、情報やカウンセリング体制の不足とする指摘は傾聴に値しよう。

## II

「ジェンダー」という言葉には一定の色彩があるように思う。ときにこれをひとつの社会運動、あるいはイデオロギーとしてみる読者もいるかもしれない。しかし本書は、各社会における男女間の関係がどれほど、出生、死亡、人口移動、結婚などに影響を与えるのか、客観的なデータを駆使することによ

って、無理なく極めて説得力のある内容を読者に提示している。また途上国と先進国を対象とし歴史を扱い、さらに医療、文化、価値観の変容を含む幅広い視点を取り入れることで、経済社会文化構造がもたらす差を描写している。

本書に注文があるとすれば何だろうか。全体としてみると、本書は大学生、大学院生が人口問題とジェンダーという課題の入り口に立ち興味を持つには大変有効な一冊だろうと思う。私自身は労働経済学の出身であるが、本書が扱う範囲が幅広いところも魅力のひとつと考えられる。しかし本書を読んでも日本についてはまだわからないところだけであると思う。家族観、子ども観、男女観の変化、避妊や中絶へのアクセスの年齢・性別変化、女性の就業機会の拡大、女性の学歴の上昇など極めて大きい変数がこの数十年に変わった。しかし戦後の出生率の低下は女性の仕事機会の拡大や教育の上昇等からは説明できないほど急速であった。次に、その後1980年代後半までは女性の仕事機会の拡大等からの予想を下回り、出生行動にはほとんど変化が出なかった。その後夫婦の出生行動は変わらないが晩婚化が進んだという時期があり、最後に夫婦の出生力そのものが落ちてきたとして今日に至るこの道筋は他の国とはまた随分異なったものである。この間、家族観はどう変わったのか。避妊や中絶へのアクセスあるいは男女の性交渉の道筋はどのように変わったのか。急激な社会変化の中で東アジア的価値観の変容している部分としていない部分がある国が今の日本なのだろう。江戸時代、明治、大正、昭和に至る歴史的視点も入れ、また今日の若年、中年、高齢層について、同じくジェンダー視点でより詳細で多面的な分析を続編としてほしいということだろうか。

(お茶の水女子大学大学院人間文化研究科助教授)